

豊田工業高等専門学校

目 次

I	選択的評価事項に係る評価結果	2-(12)-3
II	事項ごとの評価	2-(12)-4
	選択的評価事項A 研究活動の状況	2-(12)-4
	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	2-(12)-6
<参 考>		2-(12)-9
i	現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(12)-11
ii	目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(12)-12
iii	選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(12)-14
iv	自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(12)-16
v	自己評価書等	2-(12)-17

I 選択的評価事項に係る評価結果

豊田工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が非常に優れている。

当該選択的評価事項Aにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され機能しており、その結果として、「1）基礎研究と技術シーズの育成」については、地域企業との共同研究や企業からの技術相談において多数の実績があるほか、「3）外部研究資金等の導入」については、地域共同テクノセンターを中心とした支援体制が機能しており、毎年多くの外部資金が獲得されているなど、4つの研究目的のすべてに対して十分な成果が上げられている。

豊田工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項Bにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 地域の小中学生を対象とした出前授業が毎年実施されているほか、地域の小中学校や地域住民、地域企業を対象とした幅広い内容の公開講座が豊田市との共催により開講され、一般教養講座や若手技術者育成のための講座など、地域住民や企業に対し多くの教育サービスが提供されており、受講者を対象としたアンケートの結果、高い評価を受けている。

II 事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況

A-1 高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が非常に優れている。

(評価結果の根拠・理由)

A-1-① 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

研究の目的として、「1) 基礎研究と技術シーズの育成」、「2) 技術交流の促進と研究成果の創出」、「3) 外部研究資金等の導入」、「4) 実践的技術者の育成と研究の教育への還元」を掲げている。

目的「1) 基礎研究と技術シーズの育成」については、地域共同テクノセンターが設立されており、技術教育研究、データベース、地域交流、共同研究の4部門が置かれている。産学官連携を進めるために産学連携・地域連携コーディネーターが1人配置され、地域企業からの技術相談への対応やウェブサイトへの情報の掲載、経済産業省委託事業等の活動を通じて、地域産業との連携及びニーズの把握を図っており、地域貢献を目的とした研究が行われている。

目的「2) 技術交流の促進と研究成果の創出」については、講演会、シンポジウム、セミナー等の開催や、技術者の特許出願のための支援を行うなど、事務部により地域の研究者及び技術者との交流を支援する体制が整備されている。

目的「3) 外部研究資金等の導入」については、研究者総覧が作成され、「全国高専研究者データベース」によって公開されているほか、科学研究費補助金の獲得を目指すことで研究の活性化が図られており、外部から講師を招いての科学研究費補助金に関する説明会が庶務課研究協力係によって開催されている。

目的「4) 実践的技術者の育成と研究の教育への還元」については、教員と企業や地方自治体との共同研究や教育のIT化及び教育方法改善に関する研究が行われており、教員が研究によって得た知見が学生の卒業研究や特別研究等に還元されている。これらの教育方法の改善を目指した取組には、教育・研究プロジェクト経費が活用されており、庶務課研究協力係による支援が行われている。

これらのことから、研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、十分に機能していると判断する。

A-1-② 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

研究の目的に沿った活動の成果として、目的「1) 基礎研究と技術シーズの育成」については、地域共同テクノセンターを中心として、教員と地域企業との共同研究及び技術相談が行われており、地域企業との共同研究が56件行われているほか、企業からの技術相談が過去3年間で19件あるなど、地域社会との連携が図られている。また、産学連携・地域連携コーディネーターにより、経済産業省「高専等を活用した中小企業人材育成」委託事業として、「豊田地域の自動車部品製造における中小企業の若手技術者育成プログラム」が実施され、開設した4つの講座に対して、29社の地元企業から計97人の受講者が集まり、そのうちの92人に修了証書が授与されるなど、地域と連携した活動が行われており、成果が上げられている。

目的「2）技術交流の促進と研究成果の創出」については、平成 17 年に庶務課研究協力係の支援により「第 3 回全国高専フォーラム」が開催され、全国の高等専門学校教職員や企業関係者等が参加し、学内の教職員との交流が行われたほか、事務部より学内の技術者が特許の出願を行うための手続等に関する支援が行われ、3 年間で 4 件出願されるなどの成果が表れている。

目的「3）外部研究資金等の導入」については、民間企業による共同研究費、受託研究費及び奨学寄付金の受け入れや科学研究費補助金の申請を積極的に行うことにより、外部資金が獲得されており、教員の研究活動の活性化につながっていると同時に、科学研究補助金の申請において授業科目に関連した研究を研究課題とするものが多く見られるなど、その成果が教育にも反映されている。

目的「4）実践的技術者の育成と研究の教育への還元」については、研究により教員が得た知見は学生に教授され、学生の研究の結果が学会において発表されるなど、教育の質の向上に結び付けられている。

これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が十分に上げられていると判断する。

A-1-③ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

研究施設の運営に関しては「豊田工業高等専門学校テクノコンプレックス規程」に従い、各施設間の連携が図られ、運営委員会を設置することにより各施設の連絡・調整を行っている。研究教育施設として、地域共同テクノセンター、材料・構造物疲労試験センター、ものづくりセンター及び専攻科をまとめてテクノコンプレックスとし、各センター等の連携を図り総合的に機能させるため、テクノコンプレックス運営委員会が設置されており、共同研究や受託研究等を地域企業へ周知するためにパンフレットを作成するなどの取組が行われている。研究活動に関する実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための意見交換も行われており、パンフレットによる地域企業へのアピールが期待した結果にならなかったことから、次年度に改善について検討され、その結果として、パンフレットの増刷や地域で活動している異業種交流会への参加による積極的な PR が行われるなど、改善のための体制が有効に機能している。

また、地域共同テクノセンターでは、教員と地域企業との連携による研究活動が行われているほか、「豊田高専研究者総覧」が作成されており、関連する企業や県内外の大学、官公庁等への送付により、教員の専門分野や技術シーズなどの情報を発信するなど、産学連携の推進及び地域貢献状況の更なる改善が図られている。

そのほか、平成 16 年には、地域との研究協力に関する情報を、ウェブサイトに掲載することにより外部に公表しているほか、科学研究費補助金の獲得状況を改善するため、審査員経験者を講師として招き、説明会を開催するなどの取組も行われている。

これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、十分に機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が非常に優れている。」と判断する。

【優れた点】

- 研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され機能しており、その結果として、「1）基礎研究と技術シーズの育成」については、地域企業との共同研究や企業からの技術相談において多数の実績があるほか、「3）外部研究資金等の導入」については、地域共同テクノセンターを中心とした支援体制が機能しており、毎年多くの外部資金が獲得されているなど、4 つの研究目的のすべてに対して十分な成果が上げられている。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

B-1 高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

B-1-① 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的として、「1) 小中学生を対象とした教育サービス」、「2) 公開講座の充実」、「3) 地域企業との連携」、「4) 研究生、聴講生及び科目等履修生の受入」を掲げている。

各目的の実施状況として、目的「1) 小中学生を対象とした教育サービス」については、電気・電子システム工学科の教員及び技術職員が、中学生を対象として、「センサつきのインテリロボットをつくろう」というテーマで地域の商工会議所等での出前講座を行っているほか、豊田市内の小中学校では出前授業を行っており、平成18年度は、中学生向けの講座として、一般学科の語学に関する授業を2講座及び土壤汚染をテーマとした専門学科の授業を1講座開設し、小学生を対象とした講座では、金属の変形をテーマとした自然科学に関する授業と地盤の液化化をテーマとした専門学科の授業を各1講座開設している。

目的「2) 公開講座の充実」については、地域の中学生に向けた公開講座や地域住民に向けた一般教養講座が開講されており、平成18年度には、11講座が豊田市との共催などにより開講されている。

目的「3) 地域企業との連携」については、地域社会における貢献として、経済産業省委託事業に関連した4つの講座を開講することにより地域企業の若年技術者の再教育を行っているほか、研究成果の公表や施設・設備の公開も行っている。若年技術者の再教育に係わる取組として、「豊田地域の自動車部品製造における中小企業の若手技術者育成プログラム」を作成し、研修講座を行うなど、目的に沿った教育サービスを提供している。

目的「4) 研究生、聴講生及び科目等履修生の受入」については、それぞれについて規程を定め、受入体制が整備されている。

これらのことから、教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されていると判断する。

B-1-② サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

公開講座の受講者は、募集定員を下回る講座もあるものの、合計では毎年募集定員を上回っており、効果的に実施されている。全講座の受講者を対象としたアンケート結果において、「充分満足できた」又は「概ね満足できた」との回答は8割以上となっており、高い満足度が得られている。また、出前授業に関して、平成18年度は5件の申込があり、地域の小中学生を対象に講座が行われている。受講者に対して、現時点ではアンケート等は実施されておらず、簡単な感想を受講者に求める程度であるが、今後、アンケートの実施が検討されている。さらに、地域企業を対象とした活動の成果として、「豊田地域の自動車部品製造に

おける中小企業の若手技術者育成プログラム」として開設した4講座には、地元企業29社より延べ97人の受講者が参加し、そのうち92人に修了証書が授与されるなどの成果が上げられているとともに、受講者を対象に行ったアンケートでは、各講座において、高い評価を得ており、講座の意図及び内容の理解も得られていることから、地域企業に対して、高水準の教育サービスが実施されている。

サービスの享受者より得られた意見に基づき改善を図るためのシステムとして、生涯学習委員会及び庶務課研究協力係が中心となり改善のための取組が行われている。各講座のアンケート結果は生涯学習委員会で報告されるとともに、公開講座担当者等にも伝達され、次年度以降の改善に結び付けられている。また、各講座において受講生を確保するため、研究協力係では、ポスターを作成し、近隣の中学校や公民館などに配付しているほか、従来は事前の来校が必要となっていた応募方法を、電子メールや電話、郵送による申込方法に変更するなどの取組も行われており、改善のためのシステムが有効に機能している。

これらのことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が十分に上がっており、また、改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 地域の小中学生を対象とした出前授業が毎年実施されているほか、地域の小中学校や地域住民、地域企業を対象とした幅広い内容の公開講座が豊田市との共催により開講され、一般教養講座や若手技術者育成のための講座など、地域住民や企業に対し多くの教育サービスが提供されており、受講者を対象としたアンケートの結果、高い評価を受けている。

<参 考>

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名

豊田工業高等専門学校

(2) 所在地

愛知県豊田市

(3) 学科等構成

(平成19年5月1日現在)

学生数	単位：人					
準学士課程	1年	2年	3年	4年	5年	計
機械工学科	45	46	40	52	41	224
電気・電子システム工学科	43	49	46	36	46	220
情報工学科	43	47	36	46	38	210
環境都市工学科	43	44	48	44	34	213
建築学科	43	42	49	42	34	210
計	217	228	219	220	193	1,077

専攻科課程	1年	2年	計
電子機械工学専攻	15	14	29
建設工学専攻	14	13	27
情報科学専攻	8	5	13
計	37	32	69

教員数	単位：人					
準学士課程	教授	准教授	講師	助教	助手	計
一般学科	13	9	3			25
機械工学科	4	4	2	1		11
電気・電子システム工学科	5	4	1		1	11
情報工学科	5	4	1		2	12
環境都市工学科	4	5		2		11
建築学科	4	3	1	2		10
計	35	29	8	5	3	80

2 特徴

「学校の沿革」

本校は産業界の強い要望により、中堅技術者の養成を目的とした高等教育機関として、昭和38年4月1日に設置された。設立時の準学士課程（本科）の学科構成は、機械工学科、電気工学科、及び建築学科の3学科であり、入学定員はそれぞれ40名であった。昭和38年愛知県豊田市のトヨタ会館において開校式と第1回入学式を挙行し、トヨタ自工（株）本社工場内の施設を仮校舎、旧豊田市役所を仮学生寮とし、昭和39年愛知県豊田市栄生町の本校舎に移転し、現在に至っている。

この間、昭和43年度には土木工学科（入学定員40名）、昭和62年度には情報工学科（入学定員40名）が増設された。また、平成5年度には土木工学科が環境都市工学科に改組され、

平成6年度には電子機械工学専攻、建設工学専攻及び情報科学専攻の3専攻からなる専攻科課程（専攻科）が設置された。平成11年度には電気工学科が電気・電子システム工学科に改称されている。現在では、5学科・3専攻、学生数1,040名（入学定員）規模の教育・研究機関に発展してきている。

「学校の特徴」

本校では、以下の事項に積極的に取り組み成果をあげている。

1. 国際性の育成

1) 英語教育の活性化

本科第3学年及び専攻科全員がTOEIC団体受験をしている。

2) 海外留学

毎年40名前後の学生を海外に留学生として送り出している。

2. ものづくり教育

各学科でPBLに取り組み、学校見学会、ロボコン、プロコン、デザコン等で成果をあげている。また、夏季休暇中にもものづくりセミナーを実施している。

3. FDへの積極的な取り組み

1) 授業参観

授業参観週間を設定し、保護者による授業の点検評価を実施している。

2) 公開授業

学校全体で公開授業を実施し、教員同士のスキルアップを図っている。

4. 専攻科教育

1) インターンシップ

平成18年度から授業を7月中に終了させ、8・9月の2ヶ月間インターンシップができるようにしている。

2) JABEE認定

平成16年度に「電気・電子システム工学プログラム」、 「環境都市工学プログラム」、平成17年度に「機械工学プログラム」、 「情報科学」のプログラム、平成18年度には「建築学プログラム」が認定され5つ全ての専門分野別にJABEE認定されている。

3) 英語教育

TOEICスコア400点相当の能力を保証している。

4) 学会発表

専門学協会等で口頭発表させ、能力があることを保証する。

5. 教員の教育・研究活動等

1) 外部資金獲得

原則全教員が科研費申請をしており、採択件数も年々増えている等、外部資金獲得に努力し成果をあげている。

2) 表彰等

教員研究会の文部科学大臣賞受賞等多くの教員が学協会等で表彰を受けている。

3) 地域社会への貢献

公開講座及び出前授業を実施している。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 豊田工業高等専門学校の使命

教育基本法 の精神にのっとり、及び学校教育法に基づき、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を昭和38年の創設時に学校の目的と定めている。また、平成6年には専攻科の目的を「高等専門学校の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授し、その研究を指導すること」と定めている。

2 教育研究活動の基本方針および養成しようとする人材像

本校の社会的使命は、実践的で、創造力ある技術者を育てることを通して、人類社会の福祉増進に貢献することである。本校で行う教育の特徴は、豊富な体験学習を基礎に、若年期からの創造性の育成、専門分野に関する基本的知識、実践的技術の習得を中心として、技術の社会的責任を認識しつつ、広い視野を持って、創造的に技術開発に挑戦し続け得る技術者を養成することである。

3 教育目標（本科・専攻科共通教育目標）

- ① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
- ② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立
- ③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
- ④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力、および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得
- ⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

4 準学士課程における具体的達成度目標

本科教養教育

人間として、技術者として必要な教養並びに工学基礎学力の修得、外国語能力、情報リテラシーの修得、心身共に健全な人格形成のための教育を中心とする。さらに、専門技術への導入教育、ものづくりへの関心を高めるための教育的工夫を行う。

本科専門教育

本科にあつては、教育目標並びに自らの専門技術分野についての基礎的知見を身に付け、経験に裏打ちされた実践的かつ創造的技術者(準学士(工学))を養成する。

a) 機械工学科

技術者教育に求められる社会的要請に対して、環境を考慮し、資源の無駄を無くし、エネルギーや作業の効率化を念頭に置いた「ものづくり」を中心に据えた教育を行う。また、少人数教育である実験・実習に多くの時間を充ち、工学基礎理論の理解を助け、「ものづくり」の精神を肌で感じさせて、洞察力、実践力、問題解決能力の素養を身につけた機械技術者の育成をする。

b) 電気・電子システム工学科

社会における技術者の役割を意識し、現象の観察・体験を出発点として学習することにより、電気・電子回路、電気磁気学の基礎的内容を修得し、電気エネルギーの運用（発生、輸送、変換）に関する原理、エレクトロニクスの基礎、コンピュータによる情報・通信（情報の保持・変換・伝達）の概念を理解している技術者を養成する。

c) 情報工学科

社会の変化に対応できる高度で知性と創造性の豊かな情報処理技術者を育成することを目標にしている。具体的には、ハードウェアに関連するコンピュータシステムとソフトウェアに関連するプログラミング言語やシステムプログラムの知識を利用したものづくりによるシステムを構築できるコンピュータ技術者を養成する。

d) 環境都市工学科

人間が活動する社会と自然との関わりの中で、持続可能で快適な人間の活動空間を創造する技術を教育することを基本理念とし、地球規模での環境問題を認識しつつ、人間の生活を支えるより良い道路、鉄道、上下水道等の社会基盤施設の建設・維持管理に必要な基礎知識と実践的技術を身に付けた技術者を育成する。

e) 建築学科

社会と技術との関わりを種々の側面から教授し、ものづくりのプロセスとの関わりで、表現力・応用力・実践能力が身に付いた建築技術者を育成する。

5 専攻科課程における具体的達成度目標**専攻科教育に関する具体的達成度目標**

専攻科にあつては、専門分野の高度な技術能力に加え、より深い教養、より広い工学基礎知識を身に付ける。その上で技術者倫理を備えた技術開発能力、あるいは将来研究開発型の技術者を目指し得る能力を持つ者(学士(工学))を育て、技術開発と研究開発に意欲のある学生を養成する。

a) 電子機械工学専攻

本科で身に付けた基本的能力に加え、社会における技術者の役割と責任を理解するとともに、実験、開発の背景を自ら調査・整理し、技術的な問題点を明確にした上で目的と方法を設定し、計画的、継続的に研究できる基礎的な研究開発能力を持つ技術者を育成する。

b) 建設工学専攻

人間が安全で快適に暮らせる社会の確立のために本科で学んだ環境都市工学あるいは建築学の知識や技術に加え、都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術、さらには、CAD を利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術を修得させる。

c) 情報科学専攻

本学科生の知識と実践力に加えて、ハードウェアの基本動作を理論面から解析できるとともに、ソフトウェア的手法を利用してハードウェアを設計でき、ソフトウェア開発において、数理的理論に基づくスマートな設計ができるとともに、ハードウェアの基本動作を意識した設計ができ、コンピュータネットワークの動作を通信理論の観点から数理的に解析できる高度な実践的技術者を養成する。

iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

愛知県は工業出荷額全国一位であり、その中でも突出した「ものづくりの地」である豊田市に本校は位置している。こうした産業的背景のもとで、本校卒業の就職希望者のうち8割程度が製造業や運輸通信業へ就職し、就職先の大半は愛知県内である。活性化の著しい豊田地区にあっても製造業の持続的成長に必要な人材の育成は最重点課題であり、実践的技術者を育成することを使命とする本校が期待される理由でもある。

また、平成16年度からの高等専門学校の独立行政法人化に伴い、独立行政法人国立高等専門学校機構法第12条には「三 機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと」と定められている。こうした観点から実践のおよび創造的技術者の育成を目的としつつ、地域の企業と連携して研究活動を行うことは、地域貢献の点からも重要な位置付けを占めている。

そこで本校における研究活動の目標として以下の項目を掲げる。

1) 基礎研究と技術シーズの育成

地域企業との共同研究の基盤となる基礎研究や技術シーズの育成に努め、地域企業との共同研究を通じて地域貢献の強化を図る。

2) 技術交流の促進と研究成果の創出

学外の研究者や技術者との交流を促進することによって、学際的な研究や最先端の技術課題に取り組む。また、共同研究を通じて研究成果の創出を図る。

3) 外部研究資金等の導入

地方公共団体や地域企業へ教員の専門分野や技術シーズなどの情報提供を行うとともに、受託研究、共同研究費などの外部資金の導入と科学研究費補助金等の競争的資金の獲得を推進し、地域産業の活性化に貢献するとともに教員の研究活動の活発化を図る。また、これら研究成果を公表することによって社会に成果を還元する。

4) 実践的技術者の育成と研究の教育への還元

共同研究や受託研究などの研究活動に学生を参画させることにより、問題解決能力を備えた実践的で創造性を有する技術者を育成する。また、研究によって得られた教員の知識、技術は特別研究、卒業研究等学生の教育に還元する。

2 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本校では正規課程の学生に対して、「実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材」（機構法第3条）を養成することを旨として教育活動を行っているが、同時に正規課程の学生以外に対する教育サービスも行っている。独立行政法人国立高等専門学校機構法第12条には「四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること」とあり、その趣旨に基づき地域社会への貢献として社会のニーズに対応した教育サービスを行うことは重要である。

そこで本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスの目標として以下の項目を掲げる。

1) 小中学生を対象とした教育サービス

教員による小中学生を対象とした出前授業や、市及び県等が主催する科学技術関連イベントへの参加を組織的かつ積極的に推進する。また、在学学生を小中学校における訪問授業の補助役として同行させ、小中学生の授業理解の補助・学習意欲の向上と同時に本校学生の学習意欲向上を図る。

2) 公開講座の充実

教員による中学生を対象とした公開講座や地域住民を対象とした多方面に渡る分野の一般教養講座を行い、中学生を含む地域住民の教養向上並びに地域文化の振興に寄与する。

3) 地域企業との連携

地域の中小企業の若年技術者の再教育を行い、地域の活性化を促進するとともに、教育研究に関する成果や本校の施設・設備を公開し、地域の産業界及び教育界にそれを還元する。

4) 研究生、聴講生及び科目等履修生の受入

正規課程の学生以外に対する教育として研修生、聴講生、科目等履修生を受入れ、学習の機会を提供して要望に応える。

iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 選択的評価事項A 研究活動の状況

本校では、研究活動の目標として、1) 基礎研究と技術シーズの育成、2) 技術交流の促進と研究成果の創出、3) 外部研究資金等の導入、4) 実践的技術者の育成と研究教育への還元を挙げている。これらを実現するためにテクノコンプレックスを中心とした活動を広く行っている。地域企業との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受け入れ等による外部資金の獲得状況や科学研究費補助金の申請件数、採択件数等からみて、教員による研究活動は活発であり、学生の研究発表やロボットコンテスト等におけるアクティビティからも、研究の成果を教育に反映するという目的に沿った活動の成果が現れている。また、本校では、教員の研究活動の状況や改善点を集約するような体制は組織されていないが、本校教員の専門分野や技術シーズ等の情報発信を地域共同テクノセンターが中心となってテクノコンプレックスが行っており、地域企業との産学連携を推進している。加えて庶務課研究協力系の支援によって地域との研究協力に関する情報をHP上で公開するとともに、科学研究費補助金の採択件数向上に向けて、説明会や申請書チェック等の体制を整備している。

以上のように、研究の目的に沿った活動を支援し、改善していく体制は、整えられている。

2 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

本校では「小中学生を対象とした教育サービス」、「公開講座」、「地域企業との連携」及び「研究生、聴講生及び科目等履修生の受入」を正規課程の学生以外に対する教育サービスとして計画的に実施している。これらの実施状況は概ね良好である。特に詳細なアンケート調査を行った公開講座では、充足率は平均100%を超えており、またアンケート集計結果からも高い満足度が示されている。こうした実施状況やアンケート結果等については、生涯学習委員会において報告され、同委員会及び庶務課研究協力係を中心として次年度以降の計画に反映されるようになっており、改善システムが機能している。

v 自己評価書等

対象高等専門学校から提出された自己評価書本文については、機構ウェブサイト（評価事業）に掲載しておりますのでご参照下さい。

機構ホームページ <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou200803/kousen/jiko_s_toyota.pdf